

三重県公共事業再評価実施にあたっての視点

1 再評価の実施にあたっての視点

- ①事業の進捗状況
- ②事業を巡る社会経済情勢等の変化
- ③事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等
- ④事業進捗の見込み
- ⑤コスト削減の可能性や代替案立案の可能性



2 全事業に共通する再評価項目及び内容

- (1) 事業の進捗状況
 - ・進捗率（事業費ベース）
- (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
- (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等
 - ・費用対効果分析
- (4) 事業の進捗見込み
- (5) コスト削減の可能性や代替案立案の可能性
 - ・（1）～（4）の視点において継続が妥当と判断できる場合にあっては、技術の進展に伴う新工法の採用、新たなコストの削減の可能性
 - ・（1）～（4）の視点において継続が妥当と判断できない場合にあっては、事業手法、規模等

3 各対象事業別再評価項目及び内容

事業区分 (所管省庁)	再評価項目及び内容
下水道事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・進捗率 ・処理場用地の取得状況 ・施設の供用状況 ・供用開始区域の接続状況 ・地元情勢等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢 ・自然環境条件 ・計画変更の有無及びその程度 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 (4) 事業の進捗見込み (5) コスト削減の可能性や代替案立案の可能性
都市公園事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・執行額 ・事業の現況及びその経緯 ・供用面積及びその推移（未供用の場合は、その理由） (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・利用圏域内の市街化の状況、人口の推移等、社会経済情勢の特段の変化 ・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化 ・上位計画の変更 ・周辺の類似施設の整備状況 ・関連する他事業の進捗状況等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗のめど、進捗の見通し等 (5) コスト削減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減の可能性 ・代替案立案の可能性

事業区分 (所管省庁)	再評価項目及び内容
道路・街路事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・執行済額等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等を確認するものとする。 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等、事業の投資効果やその変化を検証するため費用対効果分析を実施するものとする。 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗が順調でない理由、供用予定等の今後の事業の見通し等 (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の構造や工法の変更等
河川事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・事業採択年度、用地着手年、工事着手年、事業進捗状況等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析等による事業の投資効果やその変化、地元情勢の変化 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率、残事業の内容等 (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性
ダム事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・事業採択年度、用地着手年、工事着手年、事業進捗状況等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析等による事業の投資効果やその変化、地元情勢の変化 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率、残事業の内容等 (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性

事業区分 (所管省庁)	再評価項目及び内容
砂防等事業 (国土交通省)	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施する事業の進捗状況（事業採択年、用地着手年、工事着手年、進捗率、残事業の内容等） <p>(2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業採択の際の前提となっている需要の見込みや地元情勢の変化等 事業をめぐる社会経済情勢等の変化状況等、事業の必要性 <ol style="list-style-type: none"> 1) 災害発生時の影響、2) 過去の災害実績、3) 災害発生の危険度 4) 地域開発の状況、5) 地域の協力体制、6) 関連事業との整合 7) 溪流の利用状況※、8) 溪流及び周辺の状況※ ※7)、8)については環境整備に係る事業の場合に4)から6)に加えて実施する。 <p>(3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業採択時（再評価実施後の事業は前回再評価実施時）に実施した費用対効果分析の要因や事業の投資効果などの変化を検証するために費用対効果分析を実施する。 <p>(4) 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施のめど、進捗の見通し、今後の事業スケジュール等 <p>(5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術の進展に伴う新工法や代替案の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性
海岸事業 (国土交通省)	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業採択年度、工事着手年、事業進捗状況等 <p>(2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 <p>(3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析、その他の効果、地元意向 <p>(4) 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業進捗状況と今後の見込み <p>(5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策等
港湾整備事業 (国土交通省)	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業採択年度、工事着手年、事業進捗状況等 <p>(2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生の危険度、地域開発の状況、地域の協力体制、関連事業との整合性等 <p>(3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析、その他の効果、地元意向 <p>(4) 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業進捗状況と今後の見込み <p>(5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替案の可能性の検討、コスト縮減の方策等

事業区分 (所管省庁)	再評価項目及び内容
農業農村整備事業 及び海岸事業 (農林水産省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の情勢、農山漁村の状況等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 (4) 事業の進捗見込み (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性
水産基盤整備事業 及び海岸事業 (水産庁)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 (4) 事業の進捗見込み (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性
治山事業および 森林整備事業 (林野庁)	<p>(治山事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に対する事業の進捗状況や自然環境・景観の状況 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業により、効果が一体となって発現されるものがある場合は、その整備状況 事業の実施地区及び周辺の地域における林況の変化等を記載するとともに、事業の主目的に応じて、以下に該当する事項を記載すること（2以上の目的がある場合については、それらについて重複して記載することも可）。 ・山地災害の防止を主目的とする事業については、事業着手後における土砂流出や林地崩壊等の軽減、保全対象等への被害の抑止状況及び家屋、学校、道路等の公共施設、農地等の保全対象の変化等 ・水源のかん養を主目的とする事業については、事業着手後における森林土壌の保全や水害又は濁水等の抑制状況及び水需要の動向、治水・利水施設（ダム、簡易水道等の取水施設等）の設置状況、保全対象又は給水対象の変化等 ・生活環境の保全を主目的とする事業については、保全効果の及ぶ周辺地域の家屋、学校又は道路等の公共施設、農地等の保全対象の変化等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の分析に必要な要因の変化及びその変化を踏まえた費用対効果の検証結果 ・関係市町、関係国有林担当部局の意見 (4) 事業の進捗見込み (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト縮減の取組み及び今後の方向 ・代替案の立案可能性については、上記の検討の結果、問題があると認められる場合に限る。 <p>(森林整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区等の計画量に対する進捗状況 ・次年度以降の計画内容 ・既設施設の利活用状況 ・自然環境・景観の状況 ・事業実行上の問題点 等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の方針 ・利用区域内の森林資源の状況 ・自然環境の保全等をめぐる情勢 ・近傍における類似施設の整備状況 等 ・事業効果に影響を与えると認められる施設（公道、農道、木材加工・流通施設及び森林の総合利用施設）等の整備状況及び今後の計画等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備量、木材生産量 ・林道の利用区域森林面積、通行車両数、施設の利用見込み ・評価手法・項目の見直し 等 ・事業の継続、見直し及び事業実施において配慮すべき事項等に対する関係者（市町、国有林担当部局及びその他関係団体等）の意向 ・他事業との連携を図りつつ実施している場合における当該関係機関の意見等 (4) 事業の進捗見込み (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展等に伴う新工法・工種の採用、線形又は規模の見直し等による事業コストの縮減、工期短縮の可能性 等 ・他の施設による代替、他事業（治山、道路等）との連携による計画の見直しの可能性 等

事業区分 (所管省庁)	再評価項目及び内容
水道施設整備事業 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗率、残事業の内容等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・需要の見込み等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施のめど、進捗の見通し等 (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模の見直しの可能性等
工業用水道事業 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模の増減や建設工程の実績等 (2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・需要の見通し等 (3) 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益分析等 (4) 事業の進捗見込み <ul style="list-style-type: none"> ・建設工程の将来の見通し等 (5) コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模の見直しの可能性等